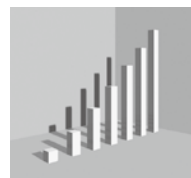


# 最近の統計調査より

調査・解析部



## 6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

### ◇第49回法人企業景気予測調査—平成28年4～6月期調査—

6月13日 (内閣府・財務省)

・平成28年6月末時点の「従業員判断」BSI注を全産業で見ると、大企業(11.6%ポイント)、中堅企業(24.3%ポイント)、中小企業(19.1%ポイント)いずれも「不足気味」超となっている。

注「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

### ◇調整事件取扱状況

6月13日 (中央労働委員会)

・平成27年の調整事件係属状況及び終結状況(全労委)をみると、新規係属件数は367件(あっせん360件、調停7件)、終結状況は413件(取下げ90件、解決183件、不調打ち切り138件、移管2件)となった。

### ◇労働経済動向調査—平成28年5月—

6月15日 (厚生労働省)

・平成28年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.注は調査産業計で32ポイントと20期連続不足超過となった(前回平成28年2月調査34ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.注は、調査産業計31ポイントと27期連続不足超過となった(同31ポイント不足超過)。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

### ◇平成27年度帰国技能実習生フォローアップ調査

6月23日 (厚生労働省)

・技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は96.4%となっている。  
・帰国後の就職状況について「雇用されて働いている(28.1%)」、「雇用されて働くことが決まっている(12.3%)」、「起業している(10.8%)」と回答した人の合計は51.2%となっている。

### ◇平成27年度過労死等注の労災補償状況

6月24日 (厚生労働省)

・平成27年度の脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は795件(前年度比32件の増)で、支給決定件数は251件(同26件の減)となった。  
・精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,515件(同59件の増)で、支給決定件数は472件(同25件の減)となった。

注 過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう」と定義されている。

### ◇平成27年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ(速報値)

6月28日 (厚生労働省)

・平成27年度分の労災保険の請求件数は1,062件(石綿肺

を除く)で、支給決定件数は967件(同)で、前年度と比べると、ともにやや減少した(請求件数34件の減、支給決定件数35件の減)。

### ◇平成27年国勢調査(抽出速報集計結果)

6月29日 (総務省)

・平成27年10月1日現在の我が国の人口は1億2,711万人となった(前回平成22年から0.7%減)。  
・総人口に占める65歳以上人口の割合は26.7%となった(平成22年23.0%)。  
・15歳以上人口の労働力率は59.8%となった(平成22年と比べると1.4ポイント低下)。男女別では、男性が70.8%(同3.0ポイント低下)、女性が49.8%(同0.2ポイント上昇)となった。  
・女性の25～29歳の労働力率が80.9%となり、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。

### ◇全国企業短期経済観測調査(短観)—6月—

7月1日 (日本銀行)

・平成28年6月の全国大企業の業況判断D.I.([良い]-[悪い])は全産業で12%ポイント(前期13、先行き12)、製造業で6%ポイント、非製造業で19%ポイントとなった。  
・雇用人員判断D.I.([過剰]-[不足])は、大企業全産業で-10%ポイント(前期-11、先行き-10)、製造業で-3%ポイント、非製造業で-18%ポイントとなった。

### ◇2016年春季賃上げ要求・妥結状況について(平成28年6月30日現在・最終集計)

7月4日 (東京都)

・都内民間労組の平均妥結額は5,664円、賃上げ率1.78%となった。同一労組の前年妥結額(6,327円)との比較では、金額で663円、率で10.48%の減となった。

### ◇平成27年労使間の交渉等に関する実態調査

7月6日 (厚生労働省)

・労使関係が「安定的」と認識している労働組合(本部組合及び単位労働組合)は87.8%となった。  
・過去1年間に正社員以外の労働者に関する事項について使用者側と話し合いを行った労働組合(同)は48.9%となった。  
・労働協約を締結している労働組合(単位労働組合)は93.4%となった。  
・過去3年間に何らかの労使間交渉があった労働組合(本部組合及び単位組織組合)の「何らかの労使間の交渉があった」事項(複数回答)は「賃金額」70.1%、「賃金制度」55.6%、「職場環境に関する事項」52.1%などとなった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4
15年4月	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	220	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	219	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年4月	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.18	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.79	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	r 2.0	r 0.5	r 1.5	r 3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	p 1.9	p 0.4	p 1.7	p 2.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年4月	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.2	-3.0	88.5	0.6	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	96.9	-2.6	92.3	5.2	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.4	1.4	128.3	-4.0	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	98.9	-1.7	137.1	2.6	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	r 0.0	r 0.5	r 0.0	r -1.5	r -1.0	r -0.9	r -1.8	r 89.2	r -3.3	r 91.9	r 3.9	
5	p -0.2	p 0.0	p -0.1	p -0.8	p -0.3	p -1.8	p -4.1	p 98.0	p 1.1	p 92.3	p -0.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 <sup>4)</sup>					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>5)</sup>	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,638	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,111	2,638	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年4月	6,351	14,851	-	-	-	3.4	5.4	4.7	5.5	10.3	9.6	
5	6,363	14,875	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.5	10.4	9.6	
6	6,385	14,872	3,995	3,087	2,643	3.4	5.3	r 4.6	5.5	10.5	9.5	
7	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.6	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	3,121	2,657	3.4	5.1	4.5	5.2	10.5	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	r 4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	3,140	2,635	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	r 4.4	r 5.1	10.1	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	r 5.0	10.2	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	r 4.3	5.0	r 10.0	r 8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	r 4.3	-	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	4.2	-	9.9	8.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。